

子どもの育ちを支える日本子ども・子育てネット

ニュースレター ■VOL : 9 (2017/1/1)

# ここネット通信

日本子ども子育てネットは  
日本の子どもが遊びながら豊かに育つことのできる社会の実現と  
日本の文化と命をつないでいく子育てを支えていく活動をしている団体です。



## 謹 賀 新 年

「 下関で創り出そう！ これからの子育て支援 」

日本子ども・子育て支援センター連絡協議会  
会長 木本 宗雄

明けましておめでとうございます。

会員の皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は第7回子育て支援センター全国セミナーを千葉県浦安市で開催しましたが、全国各地から500余名の参加があり盛大に開催することができました。参加された皆様方からも内容の充実したセミナーであったとの感想を多数寄せられています。これもひとえに地元浦安市をはじめ会場をお貸しいただいた明海大学、実行委員の皆様方のお力添えの賜物でございます。心から深く感謝申し上げます。

今年は全国セミナーも第8回を数えます。開催地を山口県下関市に決定し、10月26日(木)～27日(金)に開催いたします。現在、地元山口県子育て支援センター連絡会の役員先生方を中心に実行委員の皆様でセミナーの内容を検討されているところです。保育指針の改定や熊本大地震を踏まえた災害時の対応などを取入れた内容になるものと思います。全国の子育て支援関係者が下関市に一堂に集い、これからの子育て支援策を創り出そうではありませんか。

全国セミナーの開催要項が出来上がりましたら、改めましてご案内を申し上げます。  
全国各地から多数の皆様方のご参加をお待ちしております。

## ★ 第8回子ども・子育て支援全国研究大会 於：山口県下関市

子育て支援の考え方に、子どもの育ち支援を加え、さらに参加対象を子育て支援センター・地域子育て支援拠点事業者から子ども支援・子育て支援を行う保育園・こども園までウイングを広げるために大会の名称を「子ども・子育て支援全国研究大会」として再出発することになりました。沢山のご参加をお待ちしております。

テーマ 「新・保育所保育指針から子育て支援センターの使命を問い直す」(案)  
主催 日本子ども・子育て支援センター連絡協議会(日本子ども・子育てネット)  
主管 山口県保育協会 山口県子育て支援センター連絡会  
時期 10月26日(木)・27日(金)の2日間  
会場 メイン会場 生涯学習プラザ 海のホール(定員:800人)  
参加費 参加費 14,000円(会員) 15,000円(非会員)

※ 正式な開催要項は5月中に発送を予定しています。もうしばらくお待ちください。

## ★ 新保育指針勉強会のお知らせ

平成28年12月22日、厚生労働省から「保育所保育指針の改定に関する議論のとりまとめ」が公表されました。今後は平成29年度中の周知、平成30年度施行という段取りで進められています。

日本子ども・子育てネットでも昨年3月の検討会において、「保護者支援」・「職員の資質向上」に関して保育所保育指針に盛り込むべき視点、保育所に入所している子どもの保護者に対する支援に加筆すべき視点、地域における子育て支援に加筆すべき視点、地域の関係機関と保育所の連携について等に関して当会としての意見をまとめて提出しました。(提出した内容はここネットHPに掲載していますのでご覧ください。)

議論の取りまとめが公表されましたので、保育専門委員会で委員長をされています汐見稔幸先生による勉強会を下記の通り開催します。

日時 平成29年2月28日(火) 13時00分～15時30分  
場所 日本女子大学 目白キャンパス 新泉山館1階・大会議室  
[http://www.jwu.ac.jp/content/files/grp/access/access\\_map\\_mejiro.pdf](http://www.jwu.ac.jp/content/files/grp/access/access_map_mejiro.pdf)  
〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1 Tel.080-5378-2263(当日:丸谷)

研修1 熊本地震における保育園・子育て支援センターと保育士の活動  
— 地域支援と保育の実態に関する予備調査の報告 —  
講師 吉澤一弥先生  
(日本女子大学 家政学部児童学科教授・日本多機関連携臨床学会理事長)

研修2 「保育所保育指針の改定と子ども・子育て支援」  
講師 汐見稔幸先生  
(白梅学園大学学長・社会保障審議会児童部会保育専門委員会委員長)

参加費 1,000円(当日徴集します)  
申込 申込用紙(HPからダウンロード) 2月17日(金)締め切り  
FAX(096-273-3322)又はメール(info@kokonet.org)にて申込み。  
問合せ 事務局(山東こども園 担当三原)熊本市北区植木町有泉829  
TEL 096-272-0673 FAX 096-273-3322

## くまもとプロジェクトについて

### 「災害発生後の早い段階において把握されている小中学生と調査がされない乳幼児」

平成28年4月に発生した熊本地震で熊本県内の小中学生のうち少なくとも3222人にカウンセリングが必要と認められた。被害が大きかった熊本市や南阿蘇村など15市町村の教育委員会の調査によると、最も多かったのは熊本市で2143人（全体の3・5%）。益城町632人（同20・5%）、御船町134人（同10・2%）、南阿蘇村106人（同13・2%）となっている。人数を把握する13市町村の全小中学生の3・8%に当たり、震度7を2度観測した益城町は小学生の26%に上った。「眠れない」「イライラする」などの症状が目立ち、専門家は「前例のない震災に子どもが不安になるのは当然の反応だ」と指摘する。子どもに対する心のケアが喫緊の課題となっている。（2016/05/29付 西日本新聞朝刊）

災害発生後各教育委員会を通じて調査をして把握された上記の小中学生に比べて、就学前の乳幼児についての調査は現在までに実施はされていません。就学前の乳幼児についての調査の是非は別として、今回は保育園や子育て支援センターを利用する就学前の乳幼児と保育士の関わりについて実態調査を実施するものです。被災した子どもたちを現場の保育士や母親が支えてきていますが、その献身的な働きはあたり前すぎて陽の当たらないものとなっているのではないかと。そこに光を当てたい、つまりその貢献をきちんと評価したいという思いを強く持っています。また保育士さんたちに心身の疲労が蓄積していることも心配されております。

そこで、熊本地震の後に集まった義援金を活用して、ここネットと日本多機関連携臨床学会の吉澤一弥教授との連携研究として下記のプロジェクトを実施することとなりました。

#### ・くまもとプロジェクト企画内容

委託団体 日本多機関連携臨床学会

理事長 吉澤一弥（日本女子大学家政学部児童学科教授・精神科医）

予備調査 2016年11月22日～25日

本調査 2017年2月13日～16日

調査担当者 吉澤一弥

（学会理事長・日本女子大学家政学部児童学科教授・精神科医）

丸谷充子（副理事長・浦和大学） 佐藤菜穂（常任理事）

岩治まとか（理事） 植野百々（学生理事）

報 告 第8回 子ども・子育て支援全国研究大会 in 山口

（2017年10月26、27日開催 於：山口県下関市）

★ 第7回  
全国セミナー千葉大会の  
オフィシャル報告書がで  
きました！！

ここネットのホームページにアップ  
しました。必要な方は下記よりダウン  
ロードしてご利用ください。

日本子ども・子育てネット

検索

<http://kokonet.org>

★ <<報告>>

熊本地震災害義援金

**募金総額 1,004,670 円**

28の個人団体様よりご芳志を賜りました。

有難うございました。

全額を熊本子育てネットに預託し、熊本子育てネッ  
トで義援金の用途につき協議をした結果、被害を受け  
た支援センターに配分するのではなく、防災・安全意  
識の向上など全国の支援センターで利用可能なものと  
するために「くまもとプロジェクト」として調査研究  
事業を実施することとなりました。

★ 子育ての仲間につながる登録はお済ですか？

メール・アドレスを登録されている会員にはニュースレターや報告書を送信していま  
す。

ただ、会員登録のときにメールアドレスを登録されていない場合には送信できません  
ので是非、アドレスの登録をお願いします。

今後の会員の皆様へのここネットからの情報はニュースレターとホームページない  
しメールで送信したいと思います。

詳しくは下記の事務局に問合せ下さい。

日本子ども・子育てネット（日本子ども・子育て支援センター連絡協議会）

〒861-0123 熊本県熊本市北区植木町有泉 829

TEL 096-272-0673(山東こども園・主幹保育教諭 三原 担当)

096-272-0699 (支援センター)

FAX 096-273-3322

【メール】 [info@kokonet.org](mailto:info@kokonet.org)

【ホームページ】 <http://kokonet.org>